地域主体のボトムアップ型の取組が官民連携を後押しする

北の住まいるタウンの実現にあたっては、リーダーやキーパーソンがトップダウン型で取組を牽引する進め方のほか、地域住民等が主体的に取り組み、地域課題を解決していくボトムアップ型の取組が必要です。

特に「生活を支える取組」は、地域住民が相互に支え合う持続可能なコミュニティづくりがベースになることから、ボトムアップ型で取組を推進することが不可欠です。

地域総動員で取り組むための方法論をしっかり共有する

自治体と地域住民、地域団体、民間事業者が協働してまちづくりに取り組むために、いわゆるワークショップ（参加者が相互に意見交換し、必要な取組を考える場）が、全国各地で行われています。

しかし、ワークショップはあくまで話し合いの手法の1つであり、地域課題を解決し、次世代によりよいまちを継承していくためには、地域の資源と課題を把握し、地域資源を活かしながら、課題を解決していく官民連携のプロセスを丁寧かつ効果的に歩んでいく必要があります。

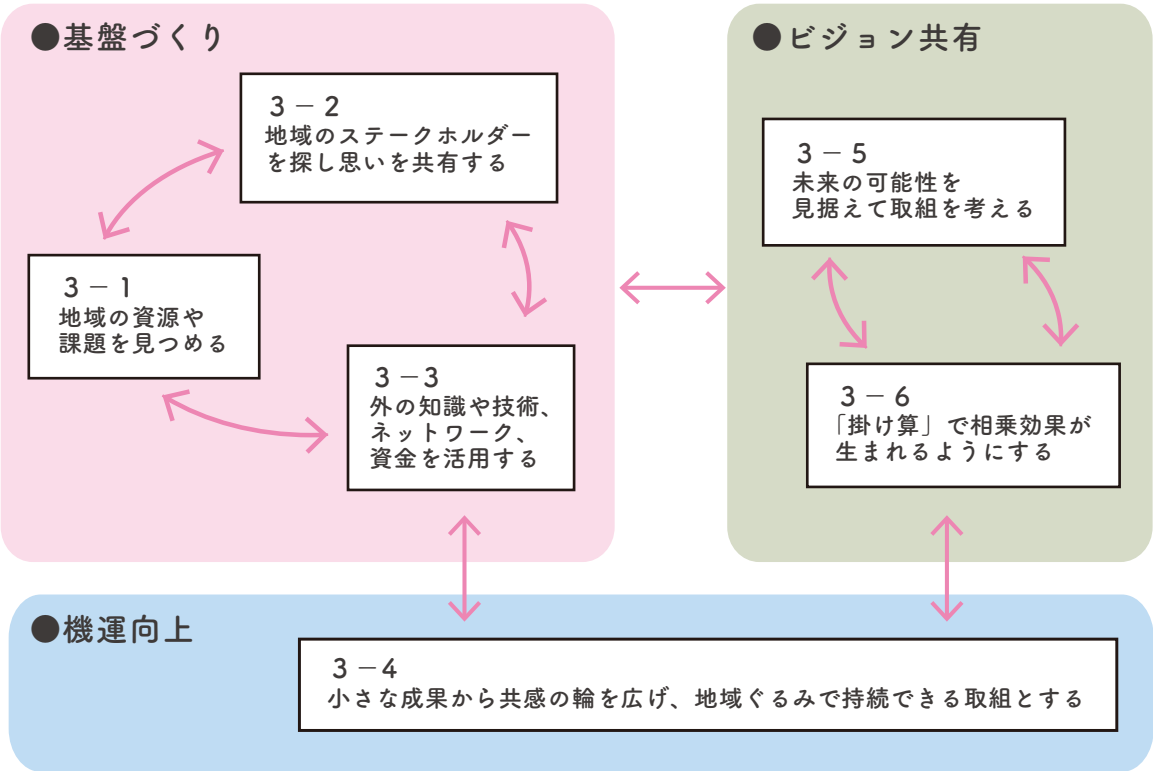
3章では、そのための「方法論」を紹介します。

まちづくりの成果は、プロセスのひと工夫で大きく変わる

北の住まいるタウンを推進する上で、必要なプロセスを「基盤づくり」「ビジョン共有」「機運向上」の大きく3つの視点で整理し、特に留意すべきポイントをまとめました。

下図は、その関係性を示しています。持続可能な推進体制を充実させることでまちづくりを推進する基盤をつくり、小さな成果を共有しながらまちづくりへの機運の向上を図り、実効性のあるビジョンを共有する。

この取組を三位一体で進めることが大切です。



3－1　地域の資源や課題を見つめる

（1）資源を多様な方法でリストアップする

先入観を捨てて、あらためて資源を探す

まちづくりは課題解決とともに、魅力をさらに伸ばす「魅力発見・価値創造」の役割があります。そのためにも、地域の資源を把握することが大切です。

「うちのまちには何もないから・・・」よく聞くフレーズです。先入観はいったん捨てて、もう一度、地域を見直しましょう。

資源探しは、「環境」「モノ」「ヒト」「文化」の４つの視点がヒントになります。

歩いて、聞いて、読んで、探そう

資源探しは「現場を歩く」「人に聞く」「書物や地図を読む」が基本です。

「現場を歩く」際は、複数の人や専門家と一緒に歩いたり、時間や季節を変えるなどの工夫をすると多くの発見が期待できます。

「人に聞く」際は、郷土史に詳しい方やまちづくり活動の実践者はもちろんですが、生産者や所有者など、資源に特に関わりが深い方に聞くことが有効です。

「書物や地図を読む」際は、市町村史のほか、地元企業の社史なども参考になります。また、昔の写真集や古地図などから、今は見えにくくなっていても、磨けば光りそうな場所や風景が見えてくることもあります。

外からのモノサシで地域の資源を再評価する

長く住んでいると、まわりの風景は当たり前のものになり、その価値がわからなくなってしまいます。

外からの新鮮な目で見るからこそ、わかる資源があります。専門家のほか、移住者、観光客、旅行や合宿にきた学生、そして、一度まちの外に出て、戻ってきた人に聞くことも有効です。

何気ないものが、発想の転換で資源になることを忘れない

例えば、高齢化は切実な課題ですが、人生の先輩としての高齢者は、多くの知恵や技術を培ってきており、地域の子どもたちや若者の健全育成を担ってくれる頼もしい人材です。

課題と言われていることを単に鵜呑みにせず、まちを元気にする資源として見直す発想がとても大切になります。

資源探しの視点

環境
例）水田、畑、草地、山、丘、森林、海、湖、沼、川、地形、動植物
例）眺望風景、時間風景（朝日、夕日、星空）、季節風景（春夏秋冬）
例）街並み、並木道、路地、等

モノ
例）農産物、林産物、水産物、特産品
例）歴史的建造物、寺社仏閣、碑、農具、民具、等

ヒト
例）特技・技術のある名人・職人、郷土史家、研究者、偉人、出身著名人
例）仕事柄で得意分野のある人、外国語が得意な人、人脈が多様な人、等

文化
例）民族芸能（祭り、踊り、唄）、伝説、民話、風習、方言
例）地域ならではの食材、郷土料理、食品加工技術、等

（2）課題はマクロな視点とリアルな視点の両面から把握する

手軽に手に入る統計情報を活用する

実感や感覚ではなく、客観的に評価・分析し、マクロな視点で地域課題を把握するために、国や北海道による既存の統計情報を活用します。

各自治体では、分野別計画の策定や各種施策の検討時に、その目的に応じた様々な統計調査を実施していますが、その結果が庁内で共有されていないこともあります。こうした既存の統計調査の成果を活用する視点も大切です。

また、国や研究機関から、だれでも活用可能な地域分析ツールが開発・公開されており、その活用も有効です。

状況、課題の変化を把握する

地域の状況や課題は常に動いています。単年度の統計を見るだけではなく、5 年前、10 年前と比較し、その変化から、検討すべき課題を見出すことが重要です。

生活実感に基づく リアルな課題を把握する

統計情報の活用は、まちが検討すべき課題の大きな方向性をつかむ上で、非常に大切な取組です。

しかし、リアルな課題は現場にあります。アンケート調査やヒアリング調査を通じて、地域住民の生活実感に基づくリアルな課題とは何かを把握することで、より効果的な解決策を講じていくヒントが得られるはずです。

子どもからお年寄りまで 地域の声に耳を傾ける

地域住民と言っても、年齢、性別、住まいの場所、職業、家族構成など、様々です。ある特定の層の声が、必ずしも地域の声を反映しているとは限りません。

目的に応じて、できる限り多様な層にヒアリングをすることが非常に大切です。アンケート調査だけでは見えてこないリアルな課題が見えてくるはずです。

ヒアリングには、個人を対象とした個別ヒアリングのほか、集団ヒアリングという方法があります。

集団ヒアリングは、顔の知れた仲間複数人を対象に懇談形式で行うもので、リラックスした雰囲気で、日常生活で感じている本音を聞けることが期待できます。

農家のお年寄りを対象とした集団ヒアリングの様子

課題解決の手がかりとしての新たな地域分析ツールの活用

地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

地域の現状・実態を正確に把握した上で、将来の姿を客観的に予測し、地域の実情・特性に応じた施策の検討を行う支援ツールとして、経済産業省と内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）が提供するシステムです。様々な統計データが視覚化（見える化）されます。　《URL》https://resas.go.jp/

＜主な機能＞

①人口マップ　②地域経済循環マップ　③産業構造マップ　④企業活動マップ
⑤観光マップ　⑥まちづくりマップ　⑦雇用 / 医療・福祉マップ　⑧地方財政マップ

3－2　地域のステークホルダーを探し思いを共有する

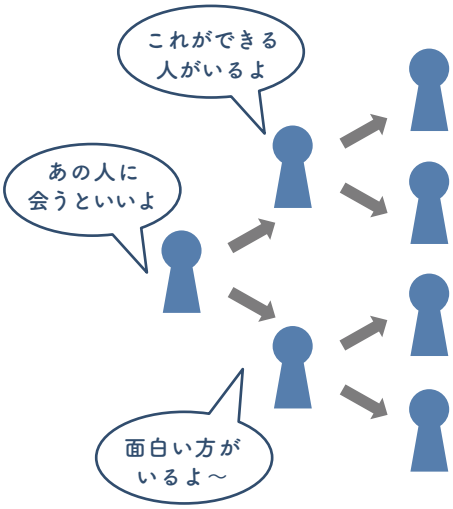
（1）地域の鍵になる人を知り、つながる

「いもづる式」で鍵になる人を探す

官民連携のまちづくりを進めるためには、地域の鍵になる人材（ステークホルダー）と思いを共有し、共に取り組むパートナーシップを築くことが大切です。

その第一歩として「いもづる式」で人材を発掘していく「スノーボールサンプリング」が有効な方法の１つです。

まず、最初の１人にヒアリングを行い、その人に、例えば、面白い取組をしている人、特技を持っている人などを紹介してもらいます。それを繰り返すことで、まちづくりの鍵になる人のネットワークを次々と広げていくことが可能です。



スノーボールサンプリングのイメージ図

（2）地域の未来を描き、前向きな気持ちを共有し、取組の機運を高める

バックキャストで取組を考えてみる

今ある課題の解決に取り組む考え方（フォアキャスト）と、５年後、10年後の理想の未来の実現のために取り組む考え方（バックキャスト）があります。

フォアキャストは、ときに課題を突きつけられ、後ろ向きな気持ちを生み出すこともあります。その場合は、バックキャストで「目指したい明るい未来」を描くと、前向きな気持ちが共有され、次の具体的な行動へのモチベーションを高めることが期待できます。特に、本気で地域を良くしたい行動力がある人たちとバックキャストで話し合うことが有効です。

５年後、10年後の物語をつくる

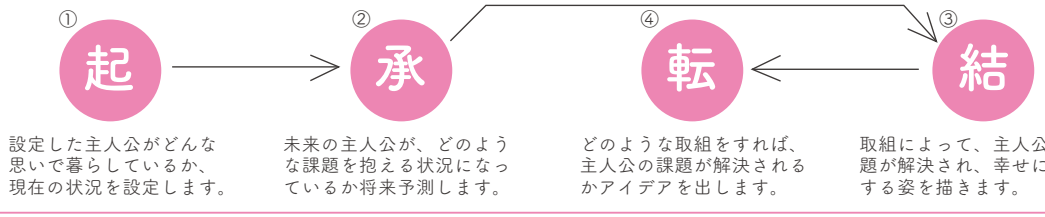
バックキャストを具体的に実現する方法が「物語づくり」です。

具体的な主人公を設定し、その主人公が抱える課題が解決され、幸せになる未来を描くという手法です。

物語づくりの成果発表の様子

「物語づくり」の進め方

物語は、「起」「承」を考えたあと、先に「結（目指したい明るい未来）」を考え、最後に「転（明るい未来をつくる取組）」を考えます。物語の主人公は、性別・年齢・家族構成、仕事・趣味など、具体的に設定すると、アイデアが出やすくなります。



3－3　外の知識や技術、ネットワーク、資金を活用する

（1）若い力をまちづくりのエンジンにする

学校や大学の研究室等の地域連携ニーズを踏まえ参加を促す

小学校の総合学習の時間を活用して、地域活動の実践者が先生となり、地域を案内したり、大学がまちをフィールドに活動を行い、研究成果を発表するなど、学校や大学の地域連携に対するニーズは高まりを見せています。

地域にとっては、生徒や大学生などの若い世代との交流機会となったり、不足するマンパワーを補ってくれる心強い存在となるほか、専門的な知見・技術が提供されることで、課題解決の新たな方策が見出されることが期待されます。

学びや体験、研究フィールドとして地域を活用する、若者の職場体験やインターンの機会を提供する、地域イベントの企画を一緒に行うなど、様々な入り口をつくり、学校や大学と地域とのつながりを強化していくことが有効です。

大学連携により空き家をお茶飲み場として実験活用している様子

（2）専門的な技術や知見を活用する

研究機関と連携して取り組む

研究組織、民間企業のシンクタンク部門が、新たな研究のモデル地区として地域をフィールドにすることがあります。

また、民間企業においても、新たな商品・技術開発にあたって、期間限定で地域に開発拠点を設ける場合もあります。こうした機会づくりの可能性に目を向けることも大切です。

専門家の関与で気づきを共有する機会をつくる

地域課題の解決に向けた取組を検討するにあたっては、その第一歩として、関係するテーマの専門家による講演会や勉強会を企画するなど、効果的なインプットの機会をつくる視点も大切です。

（3）民間の資金や経営ノウハウを取り入れる

民間の資金や経営ノウハウを生かす様々な考え方や手法がまちづくり事業に導入される事例が増えています。

こうした手法を活用した自治体の担当者と、メリットや課題を情報交換するなど、導入の可能性について検討することも大切です。

例えば、民間の資金とノウハウを活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法の１つである PFI（Private Finance Initiative）や、公共サービスの提供や地域経済の再生など、何らかの政策目的を持つ事業を実施するにあたって、「官」（地方自治体、国、公的機関等）と「民」（民間企業、NPO、市民等）が目的決定、施設建設・所有、事業運営、資金調達など何らかの役割を分担して行う PPP（Public Private Partnership）などがあげられます。

また、公共財産の活用検討の初期段階で、活用方法について民間事業者から広く意見・提案を募り、対話を通して、施策を検討するサウンディング調査の活用も有効です。

3－4　小さな成果から共感の輪を広げ、地域ぐるみで持続できる取組とする

（1）地域ぐるみで話し合う機会をつくる

多くの知恵を集める100人会議

既存の組織や活動団体は、現在の活動で手いっぱいで、なかなか新しいことへチャレンジができないこともあります。

地域の課題解決のためには、ある特定の人たちだけに期待するのではなく、地域に眠っている、潜在的な人材の知恵や技術を掘り起こし、適材適所、役割分担しながら、地域ぐるみで取り組む機運づくりが大切です。

また、普段まちづくりに関わる機会が少ない人へ、自分の興味、趣味や特技、まちへの思いやアイデアを発信できるきっかけを提供することは、これまでにはなかった新たな取組へとつながっていく可能性も期待できます。

こうした、地域ぐるみの機運づくりや新たな発想による取組を生むための第一歩として、「100人会議」が有効な方法の１つです。

この会議を、単なるアイデア出しに終わらせないためにも、会議の企画から当日の運営までを他力本願ではなく、地域の有志が集まり、実行委員会などをつくり、主体的に進めることが大切です。その有志の皆さんは、100人会議の成果を実践へと移す際の重要な原動力になることが期待されます。

また、100人会議は、100人集めることそれ自体が主目的ではありませんが、まちづくりへの参加機会の少ない世代、地域の将来を担う小・中学生や高校生、地域をよく知る「地域のプロ」であるお年寄り、きめ細かいニーズを持った女性、新鮮な視点で地域を見ることができる地域外の人など、多様な立場の人にできる限り多く参加してもらうことで、話し合いの内容に広がりが生まれます。

100人会議の企画・運営のコツ

テーマを具体的に決める

抽象的、漠然としたテーマでは、話し合いが大変です。生活に密着した自分ごととして捉えられるテーマ設定が大切になります。また、テーマに関する資料やデータなど、参加者に事前に情報提供すると、より効果的な話し合いができます。

話し合いは小さなグループで

100人近くの参加者が、一堂に会し話し合うのは到底無理です。5～7人のグループに分かれて話し合いましょう。

ファシリテーターは地域の方で

話し合いをまとめる力は、まちづくりにとって不可欠です。その人材を地域に増やすためにも、ファシリテーター（話し合いの進行役）は、できる限り地域の方が担いましょう。専門家の協力を得てファシリテーションの研修会を行うと効果的です。

当日の成果を見える化する

グループの話し合いの結果を参加者全員で共有し、今日の成果が何だったのかを明確にする工夫が大切です。記録を前に一斉に貼り出す、各グループの結果に対して、シール投票を行うなどの工夫が有効です。

100人会議の様子

話し合い結果を前に貼り出し、実現したいアイデアへシール投票を行う様子

話し合いの成果を多くの人と共有するオープンワークショップ

話し合いの成果を多くの人にお披露目し、何かが始まりそうな期待感を共有することが大切です。オープンワークショップは、有効な方法の１つです。

話し合いの機会になかなか参加することがない世代・立場の人たちの意向を把握する上でも、この方法は役立ちます。

具体的には、話し合いの成果をパネルに貼り出すなどして、多くの人が集まる場所やイベント時に展示し、お披露目します。

単に成果を紹介するだけではなく、ゆっくりくつろげるお茶飲みスペースを用意したり、追加で意見をもらう工夫をするなど、単なる見学ではなく、ちょっとした参加ができる工夫が効果的です。

市民祭りに合わせて開催した
オープンワークショップの様子

（２）お試し実践で成功体験を共有する

DCPA サイクルというもう１つのアプローチを知る

計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）といういわゆる PDCA サイクルは施策の実施における重要な考え方の１つです。

PDCA サイクルは、具体のアクションが見えない計画段階で「できるか・できないか」の議論になり、できない・やらない方向に流れてしまう側面があります。

一方、DCPA、つまり、実行から始めることで、取組が「見える形」で関係者間で共有され、実効性のある計画づくりにつながることが期待されます。

小さくても、目に見える実践で成功体験を関係者と共有する

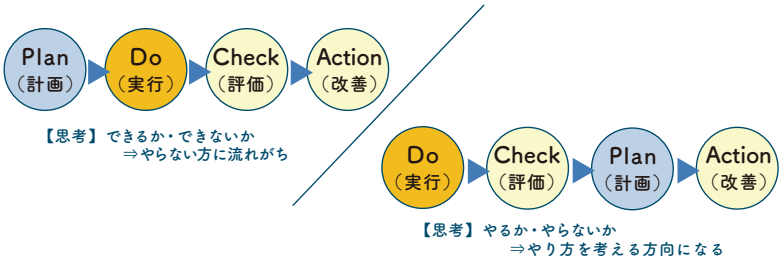
本格的な実践の前に、試行的な実践（社会実験）を行うことも有効です。

その取組がニーズにあっているか、本格実践に向けた改善点は何かを検証できるだけではなく、関係者と成功体験を共有し、次の取組ステップへの積極性や団結力を高める効果も期待できます。

まちなかの遊休地を期間限定でくつろぎや交流の空間として活用した社会実験の様子

DCPA のポイント

DCPA の考え方による試行的な実践では、空間や物を対象にすることで、日常とは違った風景を見せることが効果的です。



3－5　未来の可能性を見据えて取組を考える

（1）今の取組が未来にどうつながるかを意識する

試行的実践（社会実験等）を行い、その効果を検証し、本格実践へ移す取組もそうですが、対症療法的な取組への投資を避け、中長期的な視点で、限られた人的・財政的資源をより効率的・効果的に活用する姿勢が、これからの時代は特に重要となります。

（2）暮らし方・働き方を変える新たな技術の開発や運用動向に着目する

パーソナルコンピューターや携帯電話、スマートフォンが、わたしたちの生活を変えたように、10 年後、20 年後、新たな技術やエネルギーが開発され、わたしたちの暮らし方や働き方が大きく変わるかもしれません。

これまで、地域課題となっていたことが新たな技術で解決が図られるかもしれません。

技術開発は、日進月歩で進みます。こうした動向にアンテナを張り、まちづくりへの活用を模索する姿勢を持つことが大切です。

開発や活用が進む新たな技術の例

水素エネルギー

燃料電池の燃料となる水素と空気中の酸素との電気化学反応から電気エネルギーを直接取り出すため、発電効率が高く、CO_2 排出量も低く、環境負荷低減や省エネルギーを実現する手段として注目されており、実用化に向けた検討が進められています。

自動運転技術

自動運転は、公共交通の担い手不足や高齢化に伴う外出機会の減少を克服する技術として、実現への期待が高まっています。超高齢化が進む中山間地域において、地域住民の移動環境や物流を確保するため、自動運転サービスの実証実験が行われるなど、実用化に向けた研究・検証・開発が進められています。

超小型モビリティ

軽自動車の規格を満たす乗車定員 2 名以下、など一定の基準を満たす自動車で、国の認定を受ければ公道走行が可能となります。国では、低炭素化に向けた取組として超小型モビリティの普及を促進しています。

ICT（情報通信技術）

どこにいても働けるテレワーク、遠方でも診療が受けられる遠隔医療など、地域活性化、医療、農林水産業、観光、教育、防災等、様々な分野で情報通信技術の効果的な活用が模索されています。

小型無人機

災害時の空撮調査、オンデマンド型の物流、インフラの点検、農薬散布や農作物の生育状況管理など、人的対応の効率化等を図ることができる技術としての開発が進められています。

AI（人工知能）

手続きや窓口対応の効率化、高度な分析の自動化のみならず、人工知能を搭載したペット型ロボットが普及するなど、コミュニケーション分野での活用も広がっています。

3－6　「掛け算」で相乗効果が生まれるようにする

まちづくりのニーズは多岐にわたり、地域における課題が複合化する中で、一つの課題への個別対応の取組では、その効果は限定的・対症療法的になります。

これからは、取組を分野やテーマ、担当や所管でバラバラに行うのではなく、様々な取組を組み合わせる、いわば「掛け算」で取り組むことで相乗効果をねらう戦略性が求められています。

そこで、4章では、皆様の自治体で取り組む際にヒントとなる事例を紹介します。

各事例には、取組の「掛け算」の内容と課題解決の「キーワード」を表示していますので、参考にしてください。

▶取組の具体例

土地利用の規制 / 公共公益施設の集約・機能更新・適正な配置 / 公営住宅の集約化 / 施設機能の複合化 / 商業機能・生活利便機能・福祉サービス機能などコミュニティの拠点となる基盤形成 / 空き家・空き地の有効活用 / 景観形成 / みどりの空間の創出 / 多世代交流の場の形成、等

▶取組の具体例

太陽光・風力・バイオマス等の新エネルギー活用 / 省エネルギーの推進 / 分散型電源の活用 / 熱・電力供給拠点を軸としたエネルギー共有と効果的活用 / エネルギー活用状況の見える化 / 環境配慮の取組 / ICT 技術の活用 / 木質バイオマス等の地域資源の循環利用、等

コンパクトなまちづくりの取組

＜取組＞
- ○市街地の無秩序な拡大抑制
- ○公共公益施設の集約
- ○公共施設のコスト低減
- ○まちなか居住の推進
- ○地区毎の居住エリアの集約
- ○コミュニティ拠点の形成
- ○空き地・空き家等の活用
- ○まちの魅力づくり、等

低炭素化・資源循環の取組

＜取組＞
- ○新エネルギーの活用促進
- ○低炭素化・資源循環の仕組みづくり
- ○地域でのエネルギー共有、等

掛け算による相乗効果

生活を支える取組

＜取組＞
- ○生活の営みの確保
- ○生活交通の確保
- ○コミュニティ形成
- ○移住・定住促進
- ○学習・教育の充実、等

▶取組の具体例

買い物支援 / 通院支援 / 見守り支援 / 商店街のにぎわいづくり / 生活バス路線の維持 / 交通結節機能の充実 / コミュニティバス運行 / デマンドバス運行 / 健康づくり / 多世代交流 / 生涯学習・教育 / コミュニティづくり / 生活サービス確保に向けた役割分担 / 住民主体の組織づくり、等